

## (4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(   は上方に変更、   は下方に変更)

### 前回調査からの主要変更点

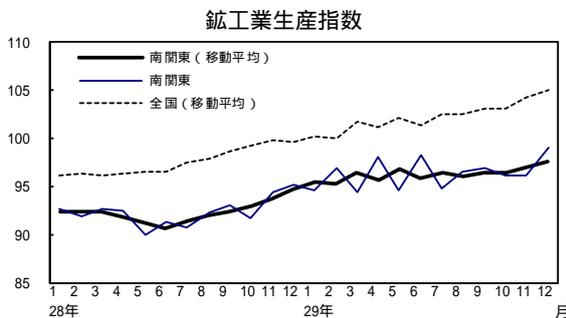
なし

### 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

10 - 12 月期には、「石油・石炭、化学、プラ製品」は、定期修理の影響で減少した。「輸送機械」は、増加した。「電子デバ、電気・情報通信」は、増加した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は、増加した。「汎・生産・業務用機械」は、企業の設備投資意欲の高まりにより増加した。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)



	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10月	11月	12月
石油・石炭、化学、プラ製品	29.1	2.0	0.7	2.3	0.5	2.1
輸送機械	17.6	1.3	0.8	2.6	3.9	8.8
電子デバ、電気、情報通信	14.7	1.1	2.7	0.9	3.4	2.2
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.8	0.2	2.2	1.2	0.2	3.3
汎・生産・業務用機械	9.3	1.2	4.5	0.0	2.6	1.0
鉱工業	100.0	0.9	1.1	0.8	0.0	3.1

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 10 - 12 月期、12 月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

(備考) 1. 22 年 = 100、季節調整値。最新月は速報値。

2. 全国及び南関東の大線は中心3か月移動平均。

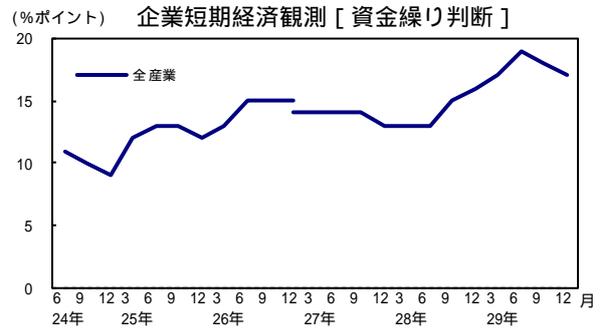
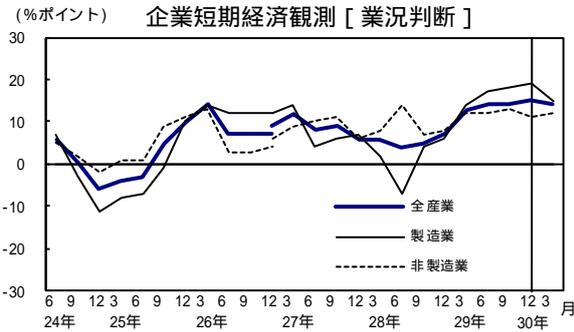
直近月は、2か月平均。

3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

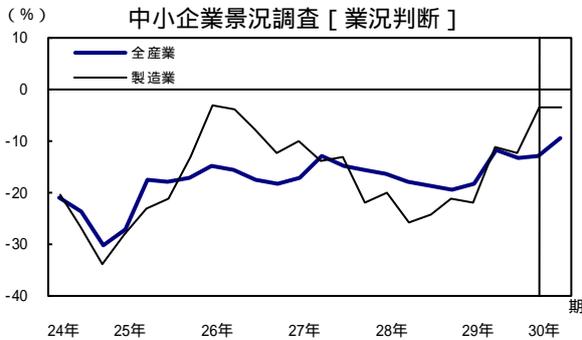
(2) 日銀短観における横浜支店管内の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。30年3月は予測。  
26年12月は新・旧基準を併記。  
日本銀行横浜支店管内。

(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。  
26年12月は新・旧基準を併記。  
日本銀行横浜支店管内。

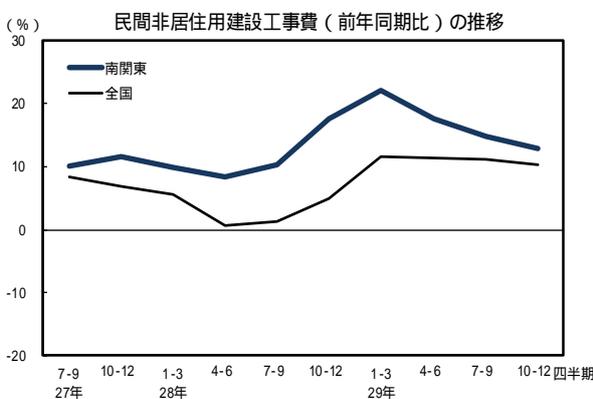


(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。30年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「例年に比べて受注量に改善がみられるものの、単価を安く設定されるケースが多く、利益の改善までは至っていない(その他サービス業[廃棄物処理])」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は前年に比べて大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	28年度実績	29年度計画
全産業	26.0	0.6 (0.9)
製造業	22.8	12.5 (0.7)
非製造業	30.5	17.7 (4.0)

(備考) ( ) は前回(9月)調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

(備考) 29年4 - 6月期以降は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

## 2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.3%増、11月は同1.6%増、12月は同1.2%減となった。

百貨店・スーパー販売額

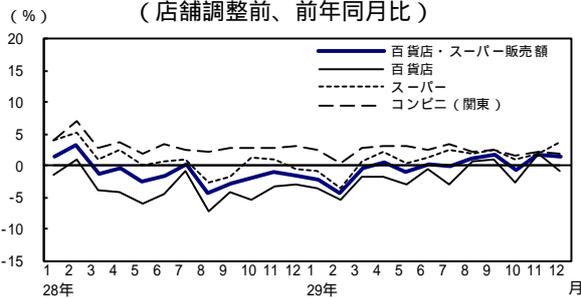
百貨店は、10月は、台風の影響や土曜日が1日少なかったことから、前年を下回った。11月は、防寒アイテムの需要が高まり衣料品の低下幅が小さくなったことに加え、化粧品や高額商材が好調だったことから、前年を上回った。12月は、婦人服や飲食料品が不調だったことから前年を下回った。

スーパーは、10 - 12月期は、化粧品等が引き続き好調であり、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

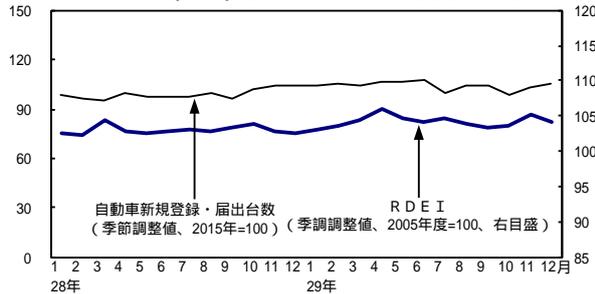
「今月は雪や寒さの影響が大きい。セール等で価格が下がっても、余計な物にはお金は出さないという儉約志向がみられる (百貨店)」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。

百貨店・スーパー販売額等  
(店舗調整前、前年同月比)



	29年10-12月	29年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.4	0.3	1.6	1.2
百貨店・スーパー(*2)	1.0	0.6	1.8	1.5
百貨店(*2)	0.6	2.7	1.7	0.9
スーパー(*2)	2.3	0.9	1.9	3.7
コンビニ(*2)	1.8	1.4	2.1	1.9
乗用車(*3)	1.3	3.8	1.6	1.2
(季節調整値)(*3)	0.6	6.0	4.6	2.8

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



(備考) 1. 季節調整前前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川) の値。  
コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

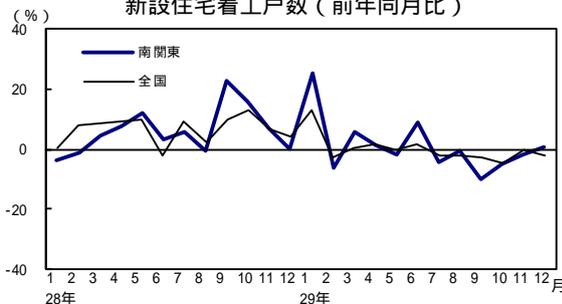
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

(2) 住宅建設は前年に比べて減少している。

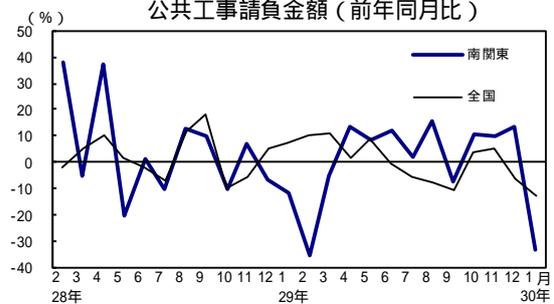
分譲が前年を下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は29年度累計で見ると前年度を上回っている。

新設住宅着工戸数 (前年同月比)



公共工事請負金額 (前年同月比)



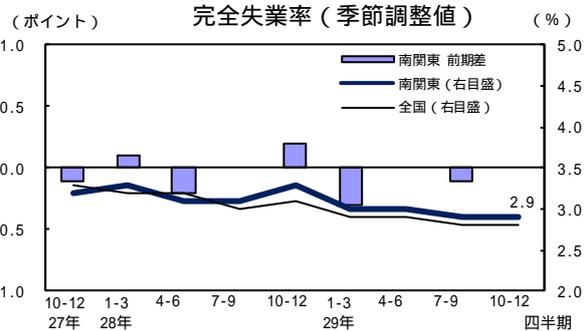
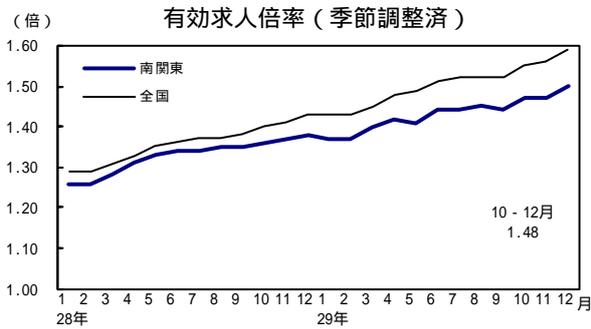
(4) 南関東

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期と同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[雇用関連(現状)]

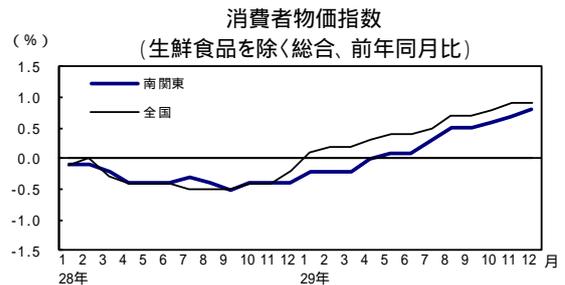
「有期契約の5年満了の第1弾が4月に始まる。それに伴い、派遣社員の直接雇用を希望する企業が多く、雇用意欲の高さが感じられる(人材派遣会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は前年に比べて件数は減少しているものの、負債総額は大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	29年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	30年1月
倒産件数	721	751	679	687	188
(前年比)	4.0	10.9	4.4	5.9	5.5
負債総額	1,509	15,958	1,280	4,008	205
(前年比)	3.1	1,522.0	13.3	235.8	32.6



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・野菜類、米等、食材の仕入価格が全般的に上昇しているが、それに合わせて売価を上げられるほどの勢いは感じられない。客単価もほぼ前年並みである(高級レストラン)。

<先行き>

・建築関連は仕事量の割に人手不足ということである。それだけ仕事量が増えており、2020年の東京オリンピックに向かって、ますます忙しくなる。それに伴い、トラック関連も物流の輸送量が増えているので、将来的には今よりもやや良くなる(乗用車販売店)。

